

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加藤 照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	92,010	95,185	120,906
経常利益 (百万円)	16,094	16,675	19,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,731	11,690	14,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,198	7,061	13,090
純資産額 (百万円)	203,306	208,460	206,141
総資産額 (百万円)	279,501	286,183	287,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	153.44	152.86	190.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	71.4	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,271	10,634	5,450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,683	5,598	7,697
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,508	4,985	18,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,579	55,525	56,243

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.81	60.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は286,183百万円で、前連結会計年度末に比べて1,139百万円の減少となりました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,701百万円の減少となりました。固定資産は、株価の下落等により投資有価証券が減少した一方で、投資その他の資産におけるその他の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,562百万円の増加となりました。

負債合計は77,723百万円で、前連結会計年度末に比べて3,457百万円の減少となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、流動負債におけるその他の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,732百万円の減少となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて725百万円の減少となりました。

純資産合計は208,460百万円で、前連結会計年度末に比べて2,318百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6,947百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,541百万円の減少となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて87百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.2ポイント増加して71.4%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3.5%増の95,185百万円となりました。

利益につきましては、営業利益16,151百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益16,675百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,690百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上原価率は、前年同期に比べ0.4ポイント上昇しました。また、販管費率は0.8ポイント低下し、これらの結果として、営業利益率は前年同期に比べ0.4ポイント上昇し、17.0%となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2018年 第3四半期	2019年 第3四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	92,010	95,185	3,175 (3.5%)
営業利益	15,280	16,151	871 (5.7%)
経常利益	16,094	16,675	581 (3.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,731	11,690	41 (0.3%)

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ3.3%伸長しました。当社は、中期経営計画の戦略課題である、「漢方市場の持続的拡大とプレゼンスの確立」に向け、「高齢者関連領域」「がん領域（支持療法）」「女性関連領域」を重点3領域と位置づけており、育薬5処方¹やGrowing5処方²を中心に情報提供活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社の主力品目であり育薬処方の大建中湯が、前年同期比で0.4%減少しました。あらためて病院市場での情報提供活動を徹底するとともに、開業医市場においても便秘症の症状のうち、治療満足度が低いと考えられる「腹部膨満感」に焦点をあて、新たな市場の獲得に向けた活動を強化してまいります。

同じく育薬処方の半夏瀉心湯、Growing処方の麦門冬湯、五苓散が堅調に推移しました。その他の処方では、人參養栄湯が好調に推移しました。

漢方医学に対する医療関係者のニーズは益々多様化しており、医師への面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを基本とし、基礎・臨床エビデンス、漢方製剤掲載の診療ガイドラインおよび漢方医学的な処方を使い分け等に関する適切な情報提供活動を引き続き実施してまいります。

1 育薬5処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンスを確立することを「育薬」と名付け、取り組んでいる処方

2 Growing 5処方：

育薬5処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン掲載を目指す成長ドライバー

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末は、営業活動によるキャッシュ・フローが10,634百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5,598百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,985百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,634百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益16,543百万円、支出項目ではたな卸資産の増減額5,470百万円であります。前年同期との比較では、8,363百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,598百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,471百万円であります。前年同期との比較では10,085百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,985百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額4,889百万円であります。前年同期との比較では、13,522百万円支出が減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて718百万円減少し、55,525百万円となりました。

当社グループは医薬品事業の単一事業であるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4,701百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した経営成績に重要な影響を与えるリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、リスク管理主管部門による業務担当部門、グループ会社のトップへのリスクヒアリングを通じ、「リスク管理委員会」及び「リスク管理推進会議」をそれぞれ開催し、経営リスクに対する取組み状況の確認及び今後発生し得るリスクについて、必要な対処方法を確認しております。また、企業活動に重大な影響を及ぼす恐れがある緊急事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則って対応しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、社債、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は社債及び長期借入金を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は49,906百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は55,525百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,758,362	76,758,362	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
合計	76,758,362	76,758,362	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	76,758	-	30,142	-	12,595

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,472,500	764,725	-
単元未満株式	普通株式 36,062	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,758,362	-	-
総株主の議決権	-	764,725	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	249,800	-	249,800	0.33
合計	-	249,800	-	249,800	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,240	61,201
受取手形及び売掛金	44,524	47,773
商品及び製品	9,382	7,361
仕掛品	11,125	12,467
原材料及び貯蔵品	31,299	36,660
その他	21,459	19,865
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	190,027	185,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,800	64,802
その他	85,673	88,625
減価償却累計額	76,769	80,303
有形固定資産合計	73,703	73,125
無形固定資産		
	872	1,244
投資その他の資産		
投資有価証券	15,642	12,614
退職給付に係る資産	1,934	2,289
その他	5,143	11,584
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	22,719	26,488
固定資産合計	97,295	100,857
資産合計	287,322	286,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267	6,820
短期借入金	10,314	10,314
未払法人税等	2,101	2,031
返品調整引当金	10	12
その他	14,626	11,410
流動負債合計	33,320	30,588
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	9,376	9,376
退職給付に係る負債	74	74
その他	8,410	7,684
固定負債合計	47,861	47,135
負債合計	81,181	77,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	14,027	14,041
利益剰余金	149,740	156,536
自己株式	815	677
株主資本合計	193,095	200,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,697	3,884
繰延ヘッジ損益	740	79
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	313	2,345
退職給付に係る調整累計額	76	111
その他の包括利益累計額合計	8,721	4,179
非支配株主持分	4,324	4,237
純資産合計	206,141	208,460
負債純資産合計	287,322	286,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	92,010	95,185
売上原価	37,403	39,151
売上総利益	54,606	56,034
販売費及び一般管理費	¹ 39,326	¹ 39,882
営業利益	15,280	16,151
営業外収益		
受取利息	315	438
受取配当金	231	253
持分法による投資利益	75	106
為替差益	158	-
その他	214	236
営業外収益合計	995	1,034
営業外費用		
支払利息	126	100
為替差損	-	270
その他	55	138
営業外費用合計	181	510
経常利益	16,094	16,675
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	324	332
特別利益合計	325	335
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	53	27
投資有価証券売却損	-	19
関係会社出資金評価損	-	² 419
特別損失合計	53	467
税金等調整前四半期純利益	16,365	16,543
法人税等	4,337	4,694
四半期純利益	12,028	11,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,731	11,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	12,028	11,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	1,813
繰延ヘッジ損益	134	661
為替換算調整勘定	1,880	2,256
退職給付に係る調整額	49	34
持分法適用会社に対する持分相当額	34	21
その他の包括利益合計	1,830	4,787
四半期包括利益	10,198	7,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,059	7,149
非支配株主に係る四半期包括利益	138	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,365	16,543
減価償却費	4,743	4,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	547	692
支払利息	126	100
持分法による投資損益(は益)	75	106
有形固定資産除売却損益(は益)	52	25
関係会社出資金評価損	-	419
売上債権の増減額(は増加)	2,723	3,283
たな卸資産の増減額(は増加)	924	5,470
仕入債務の増減額(は減少)	220	716
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	324	313
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	289	416
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	11
その他	8,824	1,446
小計	7,809	13,792
利息及び配当金の受取額	500	1,045
利息の支払額	149	121
法人税等の支払額	5,888	4,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	10,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,465	9,984
有形固定資産の取得による支出	7,211	8,471
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	318	469
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,502	27,370
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,822	28,081
子会社出資金の取得による支出	952	4,273
貸付けによる支出	1	3,000
貸付金の回収による収入	3	2
その他	59	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,683	5,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,468	-
配当金の支払額	4,887	4,889
非支配株主への配当金の支払額	54	56
その他	34	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,508	4,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	813	768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,734	718
現金及び現金同等物の期首残高	78,313	56,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 45,579	1 55,525

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)または流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
天津盛実百草中薬科技股份有限公司	1,920百万円	1,920百万円
盛実百草薬業有限公司	1,080百万円	1,080百万円
合計	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
販売感謝金	7,773百万円	8,133百万円
給料諸手当	13,834百万円	13,963百万円
退職給付費用	647百万円	652百万円

2 関係会社出資金評価損

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

持分法非適用関連会社である上海上薬津村製薬有限公司の清算を決定したことに伴い、出資金評価損として419百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (2018年12月31日現在)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) (2019年12月31日現在)
現金及び預金勘定	65,006百万円	61,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,427百万円	5,676百万円
現金及び現金同等物	45,579百万円	55,525百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,446	32.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,446	32.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,446	32.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,448	32.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	153円44銭	152円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,731	11,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,731	11,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,457	76,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2019年11月6日開催の取締役会において、第84期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当を当社定款第42条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,448百万円
(2) 1株当たりの金額 32円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田所 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。